

令和5年度

燕市下水道事業会計決算審査意見書



燕市監査委員

燕 監 第 37 号
令和 6 年 8 月 21 日

燕 市 長 鈴 木 力 様

燕市監査委員 樋 山 忠 則
燕市監査委員 加 藤 武
燕市監査委員 齋 藤 信 行

令和5年度下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき、審査に付された令和5年度燕市下水道事業会計の決算について審査を実施したので、別紙のとおり意見書を提出します。

目 次

【燕市下水道事業会計決算審査意見書】

第1. 審査の対象	5
第2. 審査の期間	5
第3. 審査の方法	5
第4. 審査の結果	5
第5. 審査の概要	
1. 業務状況について	6
2. 決算状況について	6
3. 経営成績について	9
4. 財政状況について	14
5. 経営分析について	15
6. むすび	18
決算審査資料	19
第1表 収益費用明細書	
第2表 資本的収支明細書	
第3表 貸借対照表明細書	
第4表 キャッシュ・フロー計算書	

注)

- 1 文中に用いた金額は、全て一円単位で表示した。
- 2 文中の「ポイント」は、「%」と同義に用いているが、収納率、比率など単位が%である数値の年度間比較を行っている個所では、単純に差引きした結果の数値を意味している。
- 3 %単位の各種の率については、原則として、小数点以下第2位を四捨五入した。(構成比については、合計と整合のため、調整を行っている。)
- 4 「0.0」は、該当数値はあるものの、表示単位未満であることを意味する。
- 5 「-」は、数値がない場合、または、数値表示が無意味な場合に用いている。
- 6 「△」は、減またはマイナス(損失)を示している。
- 7 各表、グラフにおける年度の年号は「令和」である。
- 8 増減率は、増減額を前年度の絶対値で除したものである。

令和5年度 燕市下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

令和5年度 燕市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和6年6月4日から令和6年8月20日

(令和6年6月25日ヒアリングを実施)

第3 審査の方法

市長から審査に付された決算書類及び決算附属書類について、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、その計数が正確であるか、経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類と照合するとともに、関係職員からの説明を求めるなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、いずれも誤りがなく、その計数は正確で会計帳簿等と符合し、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

燕市下水道事業は公共下水道、特定環境保全公共下水道の2つの事業で構成されており、特に区別して表記しているものを除き、それらを合算した数値で表記している。

1 業務状況について

主な業務量前年度比較は次表のとおりである。

区 分	単 位	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
行政人口 (a)	人	76,322	77,021	△ 699	△ 0.9
処理区域内人口 (b)	人	40,865	40,870	△ 5	△ 0.0
接続人口 (c)	人	30,433	30,318	115	0.4
普及率 (b)/(a)	%	53.5	53.1	0.4	0.8
接続率 (c)/(b)	%	74.5	74.2	0.3	0.4
年間総汚水処理水量 (d)	m ³	5,417,476	5,407,946	9,530	0.2
年間有収水量 (e)	m ³	3,409,732	3,396,173	13,559	0.4
有収率 (e)/(d)	%	62.9	62.8	0.1	0.2
一日平均有収水量 (f)	m ³	9,316	9,305	11	0.1

令和5年度末現在における処理区域内人口は40,865人で、前年度と比べると5人減少、行政区域内人口76,322人に対する普及率は53.5%で前年度に比べ0.4ポイント増加している。

接続人口は30,433人で、前年度に比べ115人増加しており、接続率は74.5%で前年度に比べ0.3ポイント増加している。

年間総汚水処理水量は5,417,476 m³で、前年度に比べ9,530 m³増加している。

使用料収入の基礎となる年間有収水量は3,409,732 m³で、前年度に比べ13,559 m³増加している。有収率は62.9%となり、前年度に比べ0.1ポイント増加している。

2 決算状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の決算状況は次表のとおりである。

(収益的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※4	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B)/(A)	予算額に比べ 決算額の増減 (B) - (A)
下水道事業収益	2,337,602,000	2,171,413,401	100.0	92.9	△ 166,188,599
営業収益※1	811,546,000	800,178,369	36.9	98.6	△ 11,367,631
営業外収益※2	1,526,054,000	1,371,161,947	63.1	89.9	△ 154,892,053
特別利益※3	2,000	73,085	0.0	3,654.3	71,085

※1：仮受消費税及び地方消費税 34,184,602 円を含む

※2：仮受消費税及び地方消費税 9,553 円を含む

※3：仮受消費税及び地方消費税 6,261 円を含む

※4：当初予算額に補正予算額等を加えた額

収益的収入は、予算現額 2,337,602,000 円に対し、決算額が 2,171,413,401 円で、収入率は 92.9%となっている。

(収益的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※3	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額	不用額 (A)-(B)
下水道事業費用	2,148,845,000	2,117,264,301	100.0	98.5	0	31,580,699
営業費用※1	1,893,260,000	1,860,676,510	87.9	98.3	0	32,583,490
営業外費用	253,318,739	255,122,530	12.0	100.7	0	△ 1,803,791
特別損失※2	1,466,261	1,465,261	0.1	99.9	0	1,000
予備費	800,000	0	0.0	0.0	0	800,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 35,564,538 円を含む

※2：仮払消費税及び地方消費税 3,103 円を含む

※3：当初予算額に補正予算額等を加減した額

収益的支出は、予算現額 2,148,845,000 円に対し、決算額が 2,117,264,301 円で、執行率は 98.5%となっている。

なお、営業外費用の不用額が 1,803,791 円超過となっている。これは、地方公営企業法施行令第 18 条第 5 項ただし書の規定により、営業外費用のうち雑支出を 9,009,297 円超過して支出したことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の決算状況は次表のとおりである。

(資本的収入)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※2	決算額 (B)	構成 比率	収入率 (B)/(A)	予算現額に比べ 決算額の増減 (B)-(A)
資本的収入	2,412,136,000	2,486,271,369	100.0	103.1	74,135,369
企業債	1,851,846,000	1,750,746,000	70.4	94.5	△ 101,100,000
他会計負担金	70,357,000	71,334,045	2.9	101.4	977,045
他会計補助金	170,031,000	359,515,220	14.5	211.4	189,484,220
国県補助金	296,500,000	280,430,000	11.3	94.6	△ 16,070,000
負担金	12,457,000	18,108,300	0.7	145.4	5,651,300
固定資産売却代金※1	5,945,000	5,945,804	0.2	100.0	804
預託金償還金	5,000,000	192,000	0.0	3.8	△ 4,808,000

※1：仮受消費税及び地方消費税 540,527 円を含む

※2：当初予算額に補正予算額等を加えた額

資本的収入は、予算現額 2,412,136,000 円に対し、決算額が 2,486,271,369 円で、収入率は 103.1%となっている。

(資本的支出)

(単位：円・%)

区 分	予算現額 (A)※2	決算額 (B)	構成 比率	執行率 (B)/(A)	翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)-(C)
資本的支出	3,409,437,000	3,259,761,009	100.0	95.6	16,000,000	133,675,991
建設改良費※1	1,097,784,928	952,917,396	29.2	86.8	16,000,000	128,867,532
企業債償還金	2,306,652,072	2,306,651,613	70.8	100.0	0	459
預託金	5,000,000	192,000	0.0	3.8	0	4,808,000

※1：仮払消費税及び地方消費税 78,707,899 円を含む

※2：当初予算額に補正予算額等を加減した額

資本的支出は、予算現額 3,409,437,000 円に対し、決算額が 3,259,761,009 円で、執行率は 95.6%となっている。

そのうち建設改良費の決算額は、令和4年度予算繰越を含め 952,917,396 円で、主な事業は次のとおりである。

下水道の未普及対策として西川処理区を中心に下水道管きょ整備や燕処理区における公共汚水ますの設置を行ったほか、管路施設の老朽化対策として、ストックマネジメント計画に基づき合流下水道幹線下水道管の管更生工事を実施している。また、南町雨水ポンプ場の機械設備の老朽化に伴う原動機1台の更新や附属する遠心クラッチの更新などによって、施設の運転・維持管理に努めている。さらには、ストックマネジメント計画に基づき下水終末処理場の水処理施設である反応タンク設備の耐震補強を行うための詳細設計業務委託の実施などによって、施設の改築・更新に向けて取り組んでいる。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 773,489,640 円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 14,764,229 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 10,173,439 円、繰越工事資金 10,100,000 円、当年度分損益勘定留保資金 737,415,509 円及び当年度利益剰余金処分額 1,036,463 円で補てんされている。

3 経営成績について

(1) 損益状況

損益状況は次表のとおりである。

損益状況前年度比較

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
営業収益 (a)	765,993,767	771,135,588	△ 5,141,821	△ 0.7
営業費用 (b)	1,825,111,972	1,841,497,604	△ 16,385,632	△ 0.9
営業利益 (△損失) (c) (a) - (b)	△ 1,059,118,205	△ 1,070,362,016	11,243,811	1.1
営業外収益 (d)	1,348,092,684	1,529,394,503	△ 181,301,819	△ 11.9
営業外費用 (e)	266,663,194	274,658,908	△ 7,995,714	△ 2.9
経常利益 (f) (c) + (d) - (e)	22,311,285	184,373,579	△ 162,062,294	△ 87.9
特別利益 (g)	66,824	0	66,824	皆増
特別損失 (h)	1,462,158	4,762,468	△ 3,300,310	△ 69.3
純利益 (i) (f) + (g) - (h)	20,915,951	179,611,111	△ 158,695,160	△ 88.4

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業損失は1,059,118,205円で、前年度と比べて11,243,811円(1.1%)損失額が減少した。これは、下水道使用料や他会計負担金などの減少により営業収益が減少したものの、減価償却費の減少などにより営業費用も減少したことが主な要因である。

また、経常利益は22,311,285円で、前年度に比べて162,062,294円(87.9%)減少している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費の減少により営業外費用が減少したものの、他会計補助金の大幅な減少や他会計負担金、長期前受金戻入の減少などによる営業外収益の減少が主な要因である。

なお、当年度の特別利益は過年度損益修正益の66,824円、特別損失は過年度損益修正損の1,462,158円で、純利益は20,915,951円となり、前年度に比べて158,695,160円(88.4%)の減少となっている。

(2) 収益状況

収益状況は次表のとおりである。

収益状況前年度比較

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B)
下水道使用料(a)	342,371,878	343,249,278	△ 877,400	△ 0.3
他会計負担金(b)	423,559,189	427,759,410	△ 4,200,221	△ 1.0
その他営業収益(c)	62,700	126,900	△ 64,200	△ 50.6
営業収益(d) (a)+(b)+(c)	765,993,767	771,135,588	△ 5,141,821	△ 0.7
他会計負担金(e)	651,618,012	664,944,777	△ 13,326,765	△ 2.0
他会計補助金(f)	18,292,534	166,176,690	△ 147,884,156	△ 89.0
国県補助金(g)	17,270,000	18,314,150	△ 1,044,150	△ 5.7
長期前受金戻入(h)	649,677,932	668,851,685	△ 19,173,753	△ 2.9
雑収益(i)	11,234,206	11,107,201	127,005	1.1
営業外収益(j) (e)+(f)+(g)+ (h)+(i)	1,348,092,684	1,529,394,503	△ 181,301,819	△ 11.9
過年度損益修正益(k)	66,824	0	66,824	皆増
特別利益(l)	66,824	0	66,824	皆増
収益合計(m) (d)+(j)+(l)	2,114,153,275	2,300,530,091	△ 186,376,816	△ 8.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業収益は765,993,767円で、前年度に比べて5,141,821円(0.7%)減少している。これは、前年度に比べて下水道使用料が877,400円(0.3%)、他会計負担金が4,200,221円(1.0%)減少したためである。

営業外収益は1,348,092,684円で、前年度に比べて181,301,819円(11.9%)減少している。これは、前年度と比べて他会計補助金が147,884,156円(89.0%)、長期前受金戻入19,173,753円(2.9%)などの減少があったためである。また、特別利益は66,824円で、これは過年度損益修正益の66,824円(皆増)によるものである。

よって、収益合計は2,114,153,275円で、前年度に比べて186,376,816円(8.1%)の減少となっている。

なお、下水道使用料の収入状況は次表のとおりである。

下水道使用料収入状況前年度比較

(単位：円・%)

年度 区分		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				差引増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
現 年 度 分	調定額	376,556,480	377,521,990	△ 965,510	△ 0.3
	収入済額	312,144,033	310,786,467	1,357,566	0.4
	収納率	82.9	82.3	0.6	0.7
	不納欠損額	0	0	0	—
	未収額	64,412,447	66,735,523	△ 2,323,076	△ 3.5
過 年 度 分	調定額	67,351,272	64,189,190	3,162,082	4.9
	収入済額	66,772,958	63,627,056	3,145,902	4.9
	収納率	99.1	99.1	0	0.0
	不納欠損額	142,885	19,470	123,415	633.9
	未収額	435,429	542,664	△ 107,235	△ 19.8
合 計	調定額	443,907,752	441,711,180	2,196,572	0.5
	収入済額	378,916,991	374,413,523	4,503,468	1.2
	収納率	85.4	84.8	0.6	0.7
	不納欠損額	142,885	19,470	123,415	633.9
	未収額	64,847,876	67,278,187	△ 2,430,311	△ 3.6

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

※「下水道使用料」は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業における使用料の合算である。

現年度分、過年度分を合計した調定額は443,907,752円で、前年度に比べて2,196,572円(0.5%)増加している。収入済額は378,916,991円で、前年度に比べて4,503,468円(1.2%)増加し、収納率は85.4%で、前年度に比べて0.6ポイント上昇している。

未収額は、前年度に比べて2,430,311円(3.6%)減少し、64,847,876円であった。

(3) 費用状況

費用状況は次表のとおりである。

費用前年度比較

(単位：円・%)

区分 \ 年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
管渠費 (a)	30,100,891	34,303,833	△ 4,202,942	△ 12.3
ポンプ場費 (b)	2,753,576	5,051,846	△ 2,298,270	△ 45.5
処理場費 (c)	256,147,602	230,347,127	25,800,475	11.2
総係費 (d)	77,384,209	81,046,188	△ 3,661,979	△ 4.5
流域下水道 維持管理負担金 (e)	90,207,418	83,287,944	6,919,474	8.3
減価償却費 (f)	1,367,365,325	1,407,011,107	△ 39,645,782	△ 2.8
資産減耗費 (g)	1,152,951	449,559	703,392	156.5
営業費用 (h) (a) ~ (g)	1,825,111,972	1,841,497,604	△ 16,385,632	△ 0.9
支払利息及び 企業債取扱諸費 (i)	236,547,365	252,706,820	△ 16,159,455	△ 6.4
雑支出 (j)	30,115,829	21,952,088	8,163,741	37.2
営業外費用 (k) (i) + (j)	266,663,194	274,658,908	△ 7,995,714	△ 2.9
過年度損益修正損 (l)	1,462,158	4,762,468	△ 3,300,310	△ 69.3
特別損失 (m)	1,462,158	4,762,468	△ 3,300,310	△ 69.3
費用合計 (n) (h) + (k) + (m)	2,093,237,324	2,120,918,980	△ 27,681,656	△ 1.3

(注) 消費税及び地方消費税を除く

営業費用は1,825,111,972円で、前年度に比べて16,385,632円(0.9%)減少している。これは、前年度に比べて委託料などの増加により処理場費が25,800,475円(11.2%)増加したものの、有形固定資産減価償却費の減少により減価償却費が39,645,782円(2.8%)減少したことが要因である。また、営業外費用は266,663,194円で、前年度に比べて7,995,714円(2.9%)減少している。これは、前年度に比べて雑支出が8,163,741円(37.2%)増加したものの、企業債利息の減少により支払利息及び企業債取扱諸費が16,159,455円(6.4%)減少したためである。

なお、当年度の特別損失は、過年度損益修正損1,462,158円となっている。

これらのことから、費用合計は2,093,237,324円で、前年度に比べて27,681,656円(1.3%)の減少となっている。

(4) 経営指標

経営指標は次表のとおりである。

経営指標の前年度比較

(単位：%)

項目	計算式	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)
経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	101.1	108.7	△ 7.6
経費回収率	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{汚水処理費（公費負担分を除く）}} \times 100$	61.7	63.0	△ 1.3
有形固定資産 減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	13.0	10.1	2.9
管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道布設延長}} \times 100$	1.8	1.4	0.4

ア 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標。100%以上であれば、単年度の収支が黒字であることを示す。

当年度は101.1%となり、前年度と比較すると7.6ポイント低下している。

イ 経費回収率は、使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標。数値が100%以上であることが必要とされ、100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度は61.7%となり、前年度と比較すると1.3ポイント低下している。

ウ 有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。一般的には、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度は13.0%となり、前年度と比べて2.9ポイント上昇している。

エ 管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

当年度は1.8%となり、前年度と比べて0.4ポイント上昇している。

4 財政状況について

当年度の財政状況は次表のとおりである。

貸借対照表前年度比較

(資産の部)

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定資産		37,569,763,481	37,993,194,992	△ 423,431,511	△ 1.1
ア 有形固定資産		36,007,679,458	36,347,648,616	△ 339,969,158	△ 0.9
イ 無形固定資産		1,560,647,023	1,644,109,376	△ 83,462,353	△ 5.1
ウ 投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0	0.0
2 流動資産		587,807,508	512,518,942	75,288,566	14.7
ア 現金預金		499,785,166	430,445,107	69,340,059	16.1
イ 未収金		87,923,186	81,874,025	6,049,161	7.4
未収金貸倒引当金		△ 21,408	△ 147,379	125,971	85.5
ウ その他流動資産		120,564	347,189	△ 226,625	△ 65.3
資産合計		38,157,570,989	38,505,713,934	△ 348,142,945	△ 0.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資産合計は 38,157,570,989 円で、前年度と比べると 348,142,945 円 (0.9%) 減少している。これは、現金預金及び未収金などの流動資産が 75,288,566 円 (14.7%) 増加したものの、有形固定資産及び無形固定資産など固定資産が 423,431,511 円 (1.1%) 減少したためである。

(負債の部)

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定負債		15,948,585,259	16,363,672,180	△ 415,086,921	△ 2.5
ア 企業債		15,948,585,259	16,363,672,180	△ 415,086,921	△ 2.5
2 流動負債		2,568,172,310	2,661,598,405	△ 93,426,095	△ 3.5
ア 企業債		2,165,832,920	2,306,651,612	△ 140,818,692	△ 6.1
イ 未払金		393,744,420	346,234,308	47,510,112	13.7
ウ 引当金		8,448,000	8,466,000	△ 18,000	△ 0.2
エ その他流動負債		146,970	246,485	△ 99,515	△ 40.4
3 繰延収益		14,497,744,883	14,358,290,763	139,454,120	1.0
ア 長期前受金		17,139,639,512	16,398,871,032	740,768,480	4.5
長期前受金収益化累計額		△ 2,710,215,362	△ 2,065,619,892	△ 644,595,470	△ 31.2
イ 建設仮勘定長期前受金		68,320,733	25,039,623	43,281,110	172.9
負債合計		33,014,502,452	33,383,561,348	△ 369,058,896	△ 1.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債合計は 33,014,502,452 円で、前年度と比べると 369,058,896 円 (1.1%) 減少している。これは、長期前受金及び建設仮勘定長期前受金などの増加により繰延収益が 139,454,120 円 (1.0%) 増加したものの、固定負債が 415,086,921 円 (2.5%)、企業債の減少などにより流動負債が 93,426,095 円 (3.5%) 減少したためである。

(資本の部)

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1	資本金	4,689,509,220	4,541,197,220	148,312,000	3.3
2	剰余金	453,559,317	580,955,366	△ 127,396,049	△ 21.9
	ア 資本剰余金	148,317,084	148,317,084	0	0.0
	イ 利益剰余金	305,242,233	432,638,282	△ 127,396,049	△ 29.4
	資本合計	5,143,068,537	5,122,152,586	20,915,951	0.4

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における資本合計は 5,143,068,537 円で、前年度と比べると 20,915,951 円 (0.4%) 増加している。これは、剰余金の利益剰余金が 127,396,049 円 (29.4%) 減少したものの、資本金が 148,312,000 円 (3.3%) 増加したためである。

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
	負債・資本合計	38,157,570,989	38,505,713,934	△ 348,142,945	△ 0.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

当年度における負債・資本合計は 38,157,570,989 円で資産合計と一致しており、前年度と比べると 348,142,945 円 (0.9%) 減少している。

5 経営分析について

(1) 構成比率

(単位：%)

項目	計算式	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A) - (B)
固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	98.5	98.7	△ 0.2
固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	41.8	42.5	△ 0.7
自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{総資本 (負債+資本)}} \times 100$	51.5	50.6	0.9

ア 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の割合を示すもので、この比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、一般的には資金繰りの点から、この比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は 98.5% となり、前年度と比較すると 0.2 ポイント低下（好転）している。

イ 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する固定負債の割合を示すもので、企業の長期安定性を表し、比率は低いほど望ましいとされている。

当年度は 41.8% となり、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下（好転）している。

ウ 自己資本構成比率は、総資本（負債＋資本）に対する自己資本の割合を示すもので、この比率が高いほど経営の安定度が高いとされている。

当年度は 51.5% となり、前年度と比較すると 0.9 ポイント上昇（好転）している。

(2) 財務比率

(単位：%)

項目	計算式	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	191.3	195.0	△ 3.7
固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}} \times 100$	105.6	106.0	△ 0.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.9	19.3	3.6
当座比率 (酸性試験比率)	$\frac{\text{現金預金+ (未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$	22.9	19.2	3.7

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われているという一般企業の原則から、100%以下が望ましいとされているが、公営企業は施設の建設改良の財源を企業債に依存しているため、必然的に高率となる。

当年度は 191.3% となり、前年度と比較すると 3.7 ポイント低下（好転）している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する資本調達 of 健全性を判断するため用いるもので、100%以下が要求されている。

当年度は 105.6% となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下（好転）している。

ウ 流動比率は、流動負債（1年以内に返済する必要がある負債）の返済能力を示すもので、数値が高いほど良好とされ、一般的に適正な流動比率は 100%以上とされている。

当年度は 22.9% となり、前年度と比較すると 3.6 ポイント上昇（好転）している。

エ 当座比率（酸性試験比率）は、短期の負債に対する返済能力や財務の安全性を見るもので、一般的に 100%以上が望ましいとされている。

当年度は 22.9%となり、前年度と比較すると 3.7 ポイント上昇（好転）している。

(3) 収益率

（単位：％）

項目	計算式	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減 (A)-(B)
総資本 利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本})\div 2} \times 100$	0.1	0.5	△ 0.4
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	101.0	108.5	△ 7.5
営業収益対 営業費用比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費}} \times 100$	42.0	41.9	0.1

ア 総資本利益率は、企業の収益性を総合判断するのに用いるもので、この比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発で経営成績が良好であるといえる。

当年度は 0.1%となり、前年度と比較すると 0.4 ポイント低下（悪化）している。

イ 総収支比率は、総収益と総費用を比較したもので事業活動の能率を表し、100%を超えて比率が高いほど経営成績は良好とされる。

当年度は 101.0%となり、前年度と比較すると 7.5 ポイント低下（悪化）している。

ウ 営業収益対営業費用比率は、営業収益と営業費用を比較したもので営業活動の能率を表し、これによって経営活動の正否が判断されるものである。100%を超えて比率が高いほど良好とされる。

当年度は 42.0%となり、前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇（好転）している。

6 むすび

令和5年度の経営状況は、総収益が2,114,153,275円に対して、総費用2,093,237,324円で、純利益は20,915,951円となった。純利益が前年度よりも158,695,160円減少しているのは、営業外収益のうち他会計補助金の一部を資本的収入の他会計補助金に組み替えたためであるとのことであった。経常収支比率については、前年度よりも7.6ポイント低下しているものの、101.1%で健全経営の水準とされる100%以上を維持している。

また、一事業年度における資金収支の状況についてキャッシュ・フロー計算書でみると、業務活動によるキャッシュ・フローはプラス、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローはマイナスであることから、業績は概ね良好で、業務活動により獲得した資金を活用して投資活動及び財務活動が行われていることがうかがえる。

このように、健全な経営の一面がみえる一方で、経費回収率は前年度より1.3ポイント低下の61.7%であり、汚水処理に係る費用を下水道使用料の収入で賄っていない状況が続いている。下水道事業においては、「雨水公費・汚水私費の原則」に基づく経営が理想であり、経費回収率は100%以上が望ましいことから、今後も下水道使用料収入の確保及び汚水処理費用の抑制による経費回収率向上の取組を強化する必要がある。

また、使用料収入の安定的な確保につながる接続率の現状においても74.5%で前年度より0.3ポイント増加しているものの、令和4年度の新潟県全体の接続率が90.1%であることをみても、依然低い状況にあると言える。

このような状況の中、現在燕市下水道事業経営戦略の見直し作業が進められており、令和6年1月には外部の学識経験者などで構成する燕市下水道事業経営改善戦略策定委員会を設置し、下水道事業の経営改善等について広く専門的な観点から検討されているところである。経営改善に向けた取組について委員会で検討するにあたっては、下水道使用料の適正化や接続率の向上など非常に難しい課題が多いと思われるものの、使用料収入と経費のバランスなどを十分に検証し、本市の下水道事業が中長期的な視点で安定して継続できるような有意義な検討となることを期待するところである。

下水道事業会計は、令和2年度から地方公営企業法の一部（財務規定等）を適用し、公営企業会計に移行されたことから、財政状況の明確化とともに、他市の経営状況との比較が可能となる経営指標等の積極的な活用によって、より合理的かつ効率的な経営が期待されることである。人口減少が進む中で、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しい状況が続くことが見込まれるが、今後も市民の健康で快適な生活環境の確保と都市の健全な発展等のため、将来を見据えた経営基盤強化に向けた取組をより一層積極的に推進することを望むものである。

決算審査資料

第1表 収益費用明細書

(収益)

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 営業収益	765,993,767	771,135,588	△ 5,141,821	△ 0.7
ア 下水道使用料	342,371,878	343,249,278	△ 877,400	△ 0.3
・下水道使用料	342,371,878	343,249,278	△ 877,400	△ 0.3
イ 他会計負担金	423,559,189	427,759,410	△ 4,200,221	△ 1.0
・雨水処理負担金	423,559,189	427,759,410	△ 4,200,221	△ 1.0
ウ その他営業収益	62,700	126,900	△ 64,200	△ 50.6
・手数料	62,700	126,900	△ 64,200	△ 50.6
2 営業外収益	1,348,092,684	1,529,394,503	△ 181,301,819	△ 11.9
ア 他会計負担金	651,618,012	664,944,777	△ 13,326,765	△ 2.0
・他会計負担金	651,618,012	664,944,777	△ 13,326,765	△ 2.0
イ 他会計補助金	18,292,534	166,176,690	△ 147,884,156	△ 89.0
・他会計補助金	18,292,534	166,176,690	△ 147,884,156	△ 89.0
ウ 国県補助金	17,270,000	18,314,150	△ 1,044,150	△ 5.7
・国県補助金	17,270,000	18,314,150	△ 1,044,150	△ 5.7
エ 長期前受金戻入	649,677,932	668,851,685	△ 19,173,753	△ 2.9
・長期前受金戻入	649,677,932	668,851,685	△ 19,173,753	△ 2.9
オ 雑収益	11,234,206	11,107,201	127,005	1.1
・その他雑収益	11,234,206	11,107,201	127,005	1.1
3 特別利益	66,824	0	66,824	皆増
ア 過年度損益修正益	66,824	0	66,824	皆増
・過年度損益修正益	66,824	0	66,824	皆増
合計	2,114,153,275	2,300,530,091	△ 186,376,816	△ 8.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(費用)

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 営業費用	1,825,111,972	1,841,497,604	△ 16,385,632	△ 0.9
ア 管渠費	30,100,891	34,303,833	△ 4,202,942	△ 12.3
・動力費	3,857,793	4,258,458	△ 400,665	△ 9.4
・通信運搬費	463,641	463,924	△ 283	△ 0.1
・委託料	13,556,370	13,406,682	149,688	1.1
・手数料	19,691	21,910	△ 2,219	△ 10.1
・使用料及び賃借料	5,822,319	5,505,069	317,250	5.8
・修繕費	5,723,400	10,367,600	△ 4,644,200	△ 44.8
・材料費	534,000	162,800	371,200	228.0
・保険料	123,677	117,390	6,287	5.4
イ ポンプ場費	2,753,576	5,051,846	△ 2,298,270	△ 45.5
・光熱水費	17,130	17,392	△ 262	△ 1.5
・動力費	952,713	1,080,688	△ 127,975	△ 11.8
・通信運搬費	142,086	142,287	△ 201	△ 0.1
・委託料	1,439,022	1,333,200	105,822	7.9
・修繕費	180,000	2,460,000	△ 2,280,000	△ 92.7
・保険料	22,625	18,279	4,346	23.8
ウ 処理場費	256,147,602	230,347,127	25,800,475	11.2
・給料	4,212,000	4,200,000	12,000	0.3
・手当	2,026,341	2,025,251	1,090	0.1
・賞与引当金繰入額	661,000	646,000	15,000	2.3
・法定福利費	1,125,250	1,157,224	△ 31,974	△ 2.8
・被服費	10,900	0	10,900	皆増
・備用品費	221	1,409	△ 1,188	△ 84.3
・光熱水費	318,432	354,615	△ 36,183	△ 10.2
・動力費	38,821,065	41,061,673	△ 2,240,608	△ 5.5
・通信運搬費	141,132	141,180	△ 48	△ 0.0
・委託料	196,963,423	169,274,126	27,689,297	16.4
・手数料	6,100	24,350	△ 18,250	△ 74.9
・使用料及び賃借料	55,500	54,375	1,125	2.1
・修繕費	11,727,182	11,340,000	387,182	3.4
・保険料	79,056	66,924	12,132	18.1
エ 総係費	77,384,209	81,046,188	△ 3,661,979	△ 4.5
・給料	19,339,500	23,227,896	△ 3,888,396	△ 16.7
・手当	12,216,885	12,800,552	△ 583,667	△ 4.6
・賞与引当金繰入額	3,168,000	3,480,000	△ 312,000	△ 9.0

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
・報酬	1,748,588	1,654,612	93,976	5.7
・法定福利費	6,070,265	7,222,722	△ 1,152,457	△ 16.0
・旅費	122,743	56,424	66,319	117.5
・諸謝金	135,000	0	135,000	皆増
・報償費	1,889,436	2,937,811	△ 1,048,375	△ 35.7
・備用品費	639,338	601,869	37,469	6.2
・燃料費	300,432	325,227	△ 24,795	△ 7.6
・光熱水費	764,750	778,974	△ 14,224	△ 1.8
・印刷製本費	433,500	526,980	△ 93,480	△ 17.7
・通信運搬費	101,135	127,125	△ 25,990	△ 20.4
・委託料	4,407,917	1,645,415	2,762,502	167.9
・手数料	20,029,666	18,100,517	1,929,149	10.7
・使用料及び賃借料	1,010,421	1,581,956	△ 571,535	△ 36.1
・修繕費	207,920	329,212	△ 121,292	△ 36.8
・研修費	687,539	389,210	298,329	76.6
・負担金	3,984,166	4,986,693	△ 1,002,527	△ 20.1
・保険料	70,894	113,014	△ 42,120	△ 37.3
・公課費	37,800	24,600	13,200	53.7
・貸倒引当金繰入額	18,314	135,379	△ 117,065	△ 86.5
才 流域下水道維持 管理負担金	90,207,418	83,287,944	6,919,474	8.3
・流域下水道維持 管理負担金	90,207,418	83,287,944	6,919,474	8.3
力 減価償却費	1,367,365,325	1,407,011,107	△ 39,645,782	△ 2.8
・有形固定資産 減価償却費	1,267,123,948	1,307,575,600	△ 40,451,652	△ 3.1
・無形固定資産 減価償却費	100,241,377	99,435,507	805,870	0.8
キ 資産減耗費	1,152,951	449,559	703,392	156.5
・固定資産除却費	1,152,951	449,559	703,392	156.5
営業外費用	266,663,194	274,658,908	△ 7,995,714	△ 2.9
ア 支払利息及び 企業債取扱諸費	236,547,365	252,706,820	△ 16,159,455	△ 6.4
・企業債利息	236,547,267	252,706,820	△ 16,159,553	△ 6.4
・借入金利息	98	0	98	皆増
イ 雑支出	30,115,829	21,952,088	8,163,741	37.2
・その他の雑支出	30,115,829	21,952,088	8,163,741	37.2
特別損失	1,462,158	4,762,468	△ 3,300,310	△ 69.3
ア 過年度損益修正損	1,462,158	4,762,468	△ 3,300,310	△ 69.3
・過年度損益修正損	1,462,158	4,762,468	△ 3,300,310	△ 69.3
合計	2,093,237,324	2,120,918,980	△ 27,681,656	△ 1.3

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第2表 資本の収支明細書

(収入)

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 企業債	1,750,746,000	1,413,362,000	337,384,000	23.9
ア 企業債	1,750,746,000	1,413,362,000	337,384,000	23.9
・下水道事業債	610,900,000	404,100,000	206,800,000	51.2
・資本費平準化債	300,000,000	300,000,000	0	0.0
・借換債	839,846,000	709,262,000	130,584,000	18.4
2 他会計負担金	71,334,045	68,524,841	2,809,204	4.1
ア 他会計負担金	71,334,045	68,524,841	2,809,204	4.1
・他会計負担金	71,334,045	68,524,841	2,809,204	4.1
3 他会計補助金	359,515,220	216,122,282	143,392,938	66.3
ア 他会計補助金	359,515,220	216,122,282	143,392,938	66.3
・他会計補助金	359,515,220	216,122,282	143,392,938	66.3
4 国庫補助金	280,430,000	165,143,850	115,286,150	69.8
ア 国庫補助金	280,430,000	165,143,850	115,286,150	69.8
・国庫補助金	280,430,000	165,143,850	115,286,150	69.8
5 負担金	18,108,300	26,410,700	△ 8,302,400	△ 31.4
ア 受益者負担金	18,108,300	26,410,700	△ 8,302,400	△ 31.4
・受益者負担金	18,108,300	26,410,700	△ 8,302,400	△ 31.4
6 固定資産売却代金	5,405,277	0	5,405,277	皆増
ア 固定資産売却代金	5,405,277	0	5,405,277	皆増
・固定資産売却代金	5,405,277	0	5,405,277	皆増
7 預託金償還金	192,000	394,000	△ 202,000	△ 51.3
ア 預託金償還金	192,000	394,000	△ 202,000	△ 51.3
・預託金償還金	192,000	394,000	△ 202,000	△ 51.3
合計	2,485,730,842	1,889,957,673	595,773,169	31.5

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(支出)

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 建設改良費	874,209,497	602,111,498	272,097,999	45.2
ア 管路建設改良費	697,458,519	514,065,900	183,392,619	35.7
・工事請負費	623,748,000	480,956,000	142,792,000	29.7
・委託料	48,611,900	27,325,000	21,286,900	77.9
・補償費	25,098,619	5,784,900	19,313,719	333.9
イ ポンプ場建設改良費	40,440,000	0	40,440,000	皆増
・工事請負費	37,140,000	0	37,140,000	皆増
・委託料	3,300,000	0	3,300,000	皆増
ウ 処理場建設改良費	55,420,000	1,180,000	54,240,000	4,596.6
・工事請負費	1,610,000	1,180,000	430,000	36.4
・委託料	53,810,000	0	53,810,000	皆増
エ 事務費	64,111,954	58,658,944	5,453,010	9.3
・給料	28,475,700	27,471,351	1,004,349	3.7
・手当	25,223,380	21,198,015	4,025,365	19.0
・法定福利費	9,150,825	8,983,776	167,049	1.9
・被服費	42,290	51,700	△ 9,410	△ 18.2
・備用品費	197,459	222,302	△ 24,843	△ 11.2
・負担金	1,022,300	731,800	290,500	39.7
オ 流域下水道建設負担金	16,779,024	27,788,654	△ 11,009,630	△ 39.6
・流域下水道建設負担金	16,779,024	27,788,654	△ 11,009,630	△ 39.6
カ 固定資産購入費	0	418,000	△ 418,000	皆減
・工具、器具備品購入費	0	418,000	△ 418,000	皆減
2 企業債償還金	2,306,651,613	2,162,573,714	144,077,899	6.7
ア 企業債償還金	2,306,651,613	2,162,573,714	144,077,899	6.7
・建設改良企業債償還金	2,103,711,613	1,441,547,714	662,163,899	45.9
・資本費平準化債	202,940,000	11,764,000	191,176,000	1,625.1
・借換債	0	709,262,000	△ 709,262,000	皆減
3 預託金	192,000	394,000	△ 202,000	△ 51.3
ア 預託金	192,000	394,000	△ 202,000	△ 51.3
・預託金	192,000	394,000	△ 202,000	△ 51.3
合計	3,181,053,110	2,765,079,212	415,973,898	15.0

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第3表 貸借対照表明細書

(資産)

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定資産		37,569,763,481	37,993,194,992	△ 423,431,511	△ 1.1
(1) 有形固定資産		36,007,679,458	36,347,648,616	△ 339,969,158	△ 0.9
ア 土地		249,360,696	249,360,696	0	0.0
イ 建物		137,235,924	137,235,924	0	0.0
建物減価償却累計額		△ 53,242,658	△ 41,507,564	△ 11,735,094	△ 28.3
ウ 構築物		37,766,061,425	36,985,507,653	780,553,772	2.1
構築物減価償却累計額		△ 4,301,758,987	△ 3,237,253,753	△ 1,064,505,234	△ 32.9
エ 機械及び装置		2,940,442,288	2,891,387,817	49,054,471	1.7
機械及び装置 減価償却累計額		△ 937,350,407	△ 750,549,669	△ 186,800,738	△ 24.9
オ 車両運搬具		341,970	341,970	0	0.0
車両運搬具減価 償却累計額		△ 324,871	△ 324,871	0	0.0
カ 工具、器具及び備品		3,188,162	3,188,162	0	0.0
工具、器具及び備品 減価償却累計額		△ 2,628,062	△ 2,159,087	△ 468,975	△ 21.7
キ 建設仮勘定		206,353,978	112,421,338	93,932,640	83.6
(2) 無形固定資産		1,560,647,023	1,644,109,376	△ 83,462,353	△ 5.1
ア 施設利用権		1,560,431,023	1,643,893,376	△ 83,462,353	△ 5.1
イ 電話加入権		216,000	216,000	0	0.0
(3) 投資その他の資産		1,437,000	1,437,000	0	0.0
ア 出資金		1,437,000	1,437,000	0	0.0
2 流動資産		587,807,508	512,518,942	75,288,566	14.7
(1) 現金預金		499,785,166	430,445,107	69,340,059	16.1
(2) 未収金		87,923,186	81,874,025	6,049,161	7.4
未収金貸倒引当金		△ 21,408	△ 147,379	125,971	85.5
(3) その他の流動資産		120,564	347,189	△ 226,625	△ 65.3
資産合計		38,157,570,989	38,505,713,934	△ 348,142,945	△ 0.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(負債)

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 固定負債	15,948,585,259	16,363,672,180	△ 415,086,921	△ 2.5
(1) 企業債	15,948,585,259	16,363,672,180	△ 415,086,921	△ 2.5
2 流動負債	2,568,172,310	2,661,598,405	△ 93,426,095	△ 3.5
(1) 企業債	2,165,832,920	2,306,651,612	△ 140,818,692	△ 6.1
(2) 未払金	393,744,420	346,234,308	47,510,112	13.7
(3) 引当金	8,448,000	8,466,000	△ 18,000	△ 0.2
ア 賞与引当金	8,448,000	8,466,000	△ 18,000	△ 0.2
(4) その他流動負債	146,970	246,485	△ 99,515	△ 40.4
3 繰延収益	14,497,744,883	14,358,290,763	139,454,120	1.0
(1) 長期前受金	17,139,639,512	16,398,871,032	740,768,480	4.5
長期前受金収益化累計額	△ 2,710,215,362	△ 2,065,619,892	△ 644,595,470	△ 31.2
(2) 建設仮勘定長期前受金	68,320,733	25,039,623	43,281,110	172.9
負債合計	33,014,502,452	33,383,561,348	△ 369,058,896	△ 1.1

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(資本)

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 資本金	4,689,509,220	4,541,197,220	148,312,000	3.3
(1) 資本金	4,689,509,220	4,541,197,220	148,312,000	3.3
ア 固有資本金	4,476,396,359	4,476,396,359	0	0.0
イ 組入資本金	213,112,861	64,800,861	148,312,000	228.9
2 剰余金	453,559,317	580,955,366	△ 127,396,049	△ 21.9
(1) 資本剰余金	148,317,084	148,317,084	0	0.0
ア 受贈財産評価額	109,355,397	109,355,397	0	0.0
イ 国庫補助金	38,961,687	38,961,687	0	0.0
(2) 利益剰余金	305,242,233	432,638,282	△ 127,396,049	△ 29.4
ア 減債積立金	97,730,554	67,329,019	30,401,535	45.2
イ 建設改良積立金	37,386,152	37,386,152	0	0.0
ウ 当年度末処分利益剰余金	170,125,527	327,923,111	△ 157,797,584	△ 48.1
(当年度純利益)	20,915,951	179,611,111	△ 158,695,160	△ 88.4
(その他未処分利益剰余金)	149,209,576	148,312,000	897,576	0.6
資本合計	5,143,068,537	5,122,152,586	20,915,951	0.4

(注) 消費税及び地方消費税を除く

(単位：円・%)

年度 区分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
			増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
負債・資本合計	38,157,570,989	38,505,713,934	△ 348,142,945	△ 0.9

(注) 消費税及び地方消費税を除く

第4表 キャッシュ・フロー計算書

(単位：円・%)

区分	年度	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	前年度対比	
				増減額 (C) (A) - (B)	増減率 (C) / (B)
1 業務活動によるキャッシュ・フロー					
当年度純利益		20,915,951	179,611,111	△ 158,695,160	△ 88.4
減価償却費		1,367,365,325	1,407,011,107	△ 39,645,782	△ 2.8
資産減耗費		1,152,951	449,559	703,392	156.5
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△ 125,971	114,309	△ 240,280	△ 210.2
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△ 297,000	333,000	△ 630,000	△ 189.2
長期前受金戻入額		△ 649,677,932	△ 668,851,685	19,173,753	2.9
支払利息及び企業債取扱諸費		236,547,365	252,706,820	△ 16,159,455	△ 6.4
未収金の増減額 (△は増加)		△ 6,049,161	13,351,786	△ 19,400,947	△ 145.3
未払金の増減額 (△は減少)		22,291,529	43,184,237	△ 20,892,708	△ 48.4
その他流動資産の増減額 (△は増加)		226,625	256,849	△ 30,224	△ 11.8
その他流動負債の増減額 (△は減少)		△ 99,515	117,451	△ 216,966	△ 184.7
小計		992,250,167	1,228,284,544	△ 236,034,377	△ 19.2
利息の支払額		△ 236,547,365	△ 252,706,820	16,159,455	6.4
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)		755,702,802	975,577,724	△ 219,874,922	△ 22.5
2 投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出		△ 822,111,890	△ 632,153,990	△ 189,957,900	△ 30.0
無形固定資産の取得による支出		△ 16,779,024	△ 27,788,654	11,009,630	39.6
固定資産売却による収入		5,405,277	0	5,405,277	皆増
国庫補助金等による収入		280,430,000	165,143,850	115,286,150	69.8
一般会計からの繰入金による収入		430,849,265	284,647,123	146,202,142	51.4
受益者負担金等による収入		18,108,300	26,410,700	△ 8,302,400	△ 31.4
4条特定収入に係る控除対象外消費税相当額		△ 26,359,058	△ 17,413,581	△ 8,945,477	△ 51.4
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)		△ 130,457,130	△ 201,154,552	70,697,422	35.1
3 財務活動によるキャッシュ・フロー					
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入		1,750,746,000	1,413,362,000	337,384,000	23.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出		△ 2,306,651,613	△ 2,162,573,714	△ 144,077,899	△ 6.7
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)		△ 555,905,613	△ 749,211,714	193,306,101	25.8
資金増加額 (又は減少額) (A) + (B) + (C)		69,340,059	25,211,458	44,128,601	175.0
資金期首残高		430,445,107	405,233,649	25,211,458	6.2
資金期末残高		499,785,166	430,445,107	69,340,059	16.1